

Contents

特集：経済格差の拡大を考える	1p
< 今週の”The Economist”誌から >	
”Another great week for Europe” 「欧州のまたも偉大なる一週間」	7p
< From the Editor > 「高崎ティファニー現象」	8p

特集：経済格差の拡大を考える

「格差社会論」が話題になっています。本誌でも「格差拡大の政治・経済・社会学」（2月10日号）、「カメの歩みを止めることなかれ」（3月10日号）などで取り上げておりますが、今週号でご紹介するのは、『Futures Markets』誌5月号に掲載されたインタビュー記事です。3月15日時点に行われたもので、「小泉構造改革の功罪と総裁選をめぐる経済論戦の検証」という表題で持論を述べております。

なお、今週発売の週刊エコノミスト誌「格差と品格」特集でも、「格差論は半年で消える」という強気説を吐いております。ご参考まで。

吉野家の客層が変わった

最近、牛丼チェーンの吉野家の客層が変わってきたと思う。以前は独身男性が一人で来店していることが多く、いかにも仕方なく食事に来ているという人たちが一般的だったものだ。ところが最近、入店してみたら、カップルが多いことに驚かされた。周囲の女性に尋ねても、自分では行かないという人も、外から眺めているとブーツを履いている客が目立つといった答えが返ってきたものだ。実際、店内には若い女性が多くなっているようだが、おそらく、その背景にはBSE問題で輸入牛肉を扱えなくなったことで、客足が遠のくのを防ぐために店側でメニューを増やしたことから、女性客が入りやすくなったことがあるようだ。

客層が以前と比べて変わってきていることは、吉野家側も自覚している。つまりブランドイメージを落とすことなく、客層を変え、収益基盤の維持強化を目指すという荒業に挑戦しているわけで、いかにもこの会社らしい挑戦といえるだろう。

そもそも吉野家の歴史は、全国展開、倒産、低価格化競争、そしてBSE対策などの波乱に満ちている。いってみれば、外食産業における実験台のような企業である。麻生太郎外相がよく、「日本はアジアにおけるソートリーダーを目指す」と言い、「ソートリーダーとは、存在そのものが他者にとって参考になるような存在」と定義している。だとしたら、吉野家こそ、外食産業におけるソートリーダーであるといっても過言ではないだろう。

その吉野家の経営陣にとっては、松屋などの同業他社は眼中にはなく、またマクドナルドのようなファストフード業界も強敵だとは思ってないらしい。彼らにとって最大の敵は、携帯電話の料金なのだという。というのは、吉野家の固定客は可処分所得がかなり低いので、携帯電話に月に1万円も払ってしまうと、残り少ないお財布の中で勝負しなければならなくなる。

そこで重要になってくるのが、06年11月に「ナンバーポータビリティ」の制度が導入されることだ。この制度が導入されることで、携帯電話を別のキャリア（事業者）に変えても電話番号を変えずに済むようになることから、そうになったら早速、キャリアを変更しようという利用者数は相当な規模になるはずだ。利用者の多くは、電話に付属されている機能よりも、通話料や維持費が低コストで済む契約先に変えたいと望んでいる。このチャンスを目指して、携帯電話業界にはイー・アクセスのような新規参入や、ソフトバンクによるポータフォン買収など、多くの企業が顧客の囲い込みに動いている。結果として吉野家にとっては、まさに願ってもない状況もたらされることになる。だから、来る11月はビジネス・チャンスなのだという。顧客のことを、そこまで考えているとしたら、いかにも凄い会社ではないだろうか。

思えば「デフレ」といわれた時代が10年以上続き、最近になってようやくそこから脱却する出口が見えてきたところだ。以前、デフレについては「良いデフレ」「悪いデフレ」といった議論がなされたものだ。経済状態がデフレ化した初期の段階では、可処分所得が変わらないのなら、物価が下がれば生活水準が上がるから望ましいことであり、「良いデフレ」ではないかというものだ。労使交渉において、一律での賃金引き上げのベースとなる「ベースアップ（ベア）」という概念が死語となったのもこの頃だ。

そうした中で、日本の外食産業はかなりの経営努力をして、低価格だけでなく美味でクリーンな要素も兼ね備えたメニューを開発してきた。今、「下流社会」といった言葉が流行しているが、見方を変えると、日本では下層社会は世界でも最も“居心地”が良いのではないかと思ってしまう。逆にいえば、「上流社会」の仲間入りをするのであれば、ぜひ日本ではなく、外国でそれを実現したいものである。

実は、最近よく議論されるようになってきている「格差」の問題というのは、いわれているより複雑なものである。デフレ経済下の「失われた10年」の間に、日本ではかなり“住み心地”の良い下流社会が形成されてきた、というのもひとつの事実なのではないか。

格差の拡大は規制緩和・撤廃以外にいろいろな理由が絡み合って起こる

最近、「格差」が拡大しているといわれている。デフレがそうした格差を拡大させてきたのは間違いないのだろう。いうまでもなく債務を抱えている人は非常に苦しい状況になってしまったのに対し、預貯金や現金を持っていた人にとっては望ましい環境がもたらされていた。そうした状態が長期にわたり続いていたのだから、格差の拡大に寄与したのは当然である。

もっとも経済格差を考える場合には、所得格差と資産格差に分ける必要がある。資産格差という観点で見れば、停滞した10年間においては地価も株価も急落し、格差はむしろ縮小したといえる。不動産を持っているかどうかは、本人の努力とは無縁なことであるから、これはむしろ良いことといえるだろう。これに対し、所得格差については概ね拡大したと判断できる。所得は努力次第で増やすことができるので、格差が広がることが一概に悪いかどうかは一考を要する。また、経済学者の試算によれば、それはほとんど高齢化の進展で説明できるといった見解も提起されている。

もちろん、私たちが日常的に“見聞き”しているところから判断しても、所得格差が拡大している事例には事欠かない。例えば、90年代においても外資系金融機関に勤めている人は、かなりの高収入を得ているといわれていたものだが、それでもせいぜい年収にして数億円に過ぎなかった。ところが、05年の長者番付の第1位は100億円もの報酬を手にしたサラリーマンだったものだ。こうした事例を見ると、所得格差は着実に拡大していることが窺える。

最近、そうした格差の問題が大きなテーマになっている大きな理由は、小泉純一郎政権が推進してきた構造改革の評価に結び付いているからだろう。確かに小泉構造改革の評価を問うことは、今後の日本におけるあるべき政策を考察していくうえで重要なテーマであり、特に9月に自民党総裁選を控えて後継首相が決まるだけに、小泉首相自身も大いにその是非を議論することは歓迎であろう。

ただ個人的には、格差の問題と小泉構造改革を結びつけるのはかなり無理があるように思う。理由はいろいろあるが、その中でも特に大きなものを二つ挙げると、まず格差の問題というのは単一の理由だけで起こるものではなく、複数の要因が絡み合って深化していくものであるということ。そしてもう一つは、構造改革自体がかなり歴史の長いものであり、小泉政権と直接に結びつけるのは難があるということだ。

前者については、今から10年前の1996年の米国経済が良い前例になる。“統計上”は景気拡大が続いていたものの、「実感なき回復」「雇用なき繁栄」といった表現がなされていたものだ。この年の大統領選挙予備選においては、共和党では本命のドール候補が楽勝とされていた。ところが、「アメリカ・ファースト」を唱える保守強硬派のパット・ブキャナン候補が、「経済格差の拡大はグローバル化のせいだ」と訴え、関税の引き上げ等の保護主義的な主張をしたところ、ブルーカラー労働者やキリスト教保守派から大人気を博したのである。当時は、ガットがWTO（世界貿易機関）に“衣替え”し、またカナダやメキシコとの間でNAFTA（北米自由貿易協定）が始動した時期に相当する。自由貿易を擁護し、親ビ

ジネスで知られる共和党としては、かなり奇妙なことになったのである。

では当時、どうして経済格差が拡大しているのかといった調査をFRBが行ったところでは、45%と最も多かったのが「技術の変化」によるという説であり、次いで「国際貿易」や「移民の増加」「労働組合の弱体化」がそれぞれ10%程度を、「最低賃金の切り下げ」も5%程度を占めていた。要するに、いろいろな要因が重なって格差が拡大しているとするのが正しいという結論が導き出された。ちなみに、この96年は「インターネット元年」でもあり、やはり「技術の変化」が大きな要因だったのだろう。

今日の日本では、「規制緩和・撤廃」や「市場化」の推進により格差が拡大したという説が唱えられている。それが間違いだとはいえないまでも、100%そうした要因だけで説明できるわけでもない。10年前の米国の事例が教えてくれることは、格差の拡大は単一の理由で起きるものではなく、経済的なものというよりはむしろ社会的な理由が絡むことで、かなり見え難い形で起こるということである。

当時、ブルッキングス研究所のゲーリー・バートレス主任研究員から聞いた話では、格差拡大の要因に「結婚」があるというのも有力な説であった。米国は80年代から90年代にかけて女性の労働参加率が上昇し、それが失業率の高止まりの一因になっていたものだ。そして女性の労働参加が当たり前になると、高所得者同士の男女が結婚するようになり、それとともにもう一方では低所得者同士の男女も結び付くようになる。それにより、世帯当たりの格差は必然的に拡大するという理屈である。

こうした米国の事例は、現在の日本でも十分当てはまるだろう¹。女性の労働参加率の上昇は、現在の日本でも起きているのだから、結婚による貧富の差の拡大傾向が起きていると見て間違いはない。あえてはっきり述べれば、定職に就かないフリーター同士が「できちゃった婚」をすとなれば、どうしたって低所得水準の世帯が増えてしまうわけだ。生活が苦しいということで、離婚家庭だって増えるかもしれない。それは社会的に大きな問題であるとして、政策的に状況を改善させる妙手があるかといえ、それは非常に難しいのではないだろうか。

ベアの復活で景気拡大の恩恵が家計にも波及へ

また、96年の米国の状況が示唆するのは、景気拡大が人々の間でようやく実感されるようになる頃には、それまで気にしていなかった格差の拡大傾向に、多くの人々が急に関心を向けるようになるということだ。ちなみに当時の米国では、96年後半になるとさらに景気が良くなったことから、“格差論争”は人々の意識の中から消えてしまう。その後、米国経済はニューエコノミーブームに沸き、経済格差は問題視されなくなっていく。

¹ 今週発行の週刊エコノミスト誌4月25日号（P32）において、原田泰大和総研チーフエコノミストが、「均等法カップルも格差要因に」というコラムでこのことを立証している。

それ以降になると、04年の大統領選挙でジョン・エドワーズ民主党副大統領候補が「分断された米国」というテーマでこの問題を提起する。米国は先進国なのに、繁栄から取り残されている人たちがいるというのである。こうした指摘は、05年8月末にハリケーン「カトリナ」がニューオーリンズに大きな被害をもたらしたことで、あらためて裏付けられた感がある。

個人的には、現在の日本の経済格差に対する議論というのは、多分に96年当時の米国における議論と似ているようなところがあると思う。そもそも、01年4月に小泉政権が誕生した際に、多くの人々が新政権に何を期待したかという点、当時の日本経済は不況の“どん底”にあえいでおり、まさに“八方塞”のような状態だった。小泉政権に与えられた任務は、とにかく日本経済を復活させてくれ、ただし財政の出動はできないという制約が課せられていた。経済格差を縮小させることを望む声など、全くなかったはずである。

それが当時から5年を経過した現在では、実に春闘でベアが復活しつつあるところまで景気が回復してきている。今では成果主義を導入する企業が増えており、一律に賃金を引き上げるベアという制度自体は企業としても好まなくなっているようだ。ただ今から振り返れば、この制度は実によくできている。高インフレ期であれば、ベアを通じて物価の上昇に合わせて賃金を調整することができる。低インフレ期であれば、この制度があることで、従業員にとっては生活水準を向上させることができる。世間一般的にマイルドなインフレ期待が支配的な社会においては、この制度は実に優れた“知恵”だったといえるだろう。何よりこの制度があることで、従業員には「明日は今日より良くなる」というメッセージを与えることができたのである。

もっともベアが有効であるためには、企業収益がずっと“右肩上がり”でなければならない。90年代の低成長期に入ると、この制度がうまく機能しなくなってしまったのも当然といえよう。そもそもデフレ期になると、賃金が上がらなくても生活水準は向上することになる。したがって、長期低迷期においては、ベアは着実に死語と化していった。

それがここにきて復活しつつあるというのは、経済構造のデフレ脱却が目前に迫っていることを示す何よりの証左であるといえるだろう。企業としては給与水準をたかだか月1000円引き上げるだけだとしても、賃金カーブの上昇は翌年度以降も持ち越されていくのだから、経営者としては持続的な収益拡大期待がなければ、この制度を維持していくことができない。それだけに、ベアを復活でき得る状況になったということは、従業員としても「明日はもっと良くなる」と確信できるようになったということだ。

そうした意味では、今春の春闘は実に大きな意義があるといえるだろう。上場企業が史上最高の経常利益を計上し続けている中で、その恩恵が家計部門にも行き渡るようになることで、景気の自律的な拡大メカニズムが軌道に乗っていくことができるからだ。

00年夏、一時ゼロ金利政策を解除した際に、日銀は「ダム論」を提唱して政府や財界の牽制をかわそうとしていたものだ。当時、“川上”部門の企業はかなりの資金余剰状態にあり、“川下”の家計はまだゆとりがなかった。しかし、ダムに溜まった水は必ず下流の河川に向

けて流れていくように、いずれは家計部門にもおカネが行き渡り、景気は自律回復するだろうという理論である。「ダム論」はゼロ金利政策解除の理由付けとして使われ、それが失敗に終わったために、日銀としては二度とこうした理論を提唱しなくなってしまった。しかし現在の日本経済は、まさにこの理論が適合する状態にあるといえるだろう。

企業に溜まっているおカネは、いろいろなルートを通じて家計に流れ出そうとしている。一つは雇用が拡大しつつあることであり、06年1月には有効求人倍率が1.03倍と1倍を超え、求人数が求職数を上回る状態になっていることが挙げられる²。単に景況感が改善してきたからだけでなく、構造面でもこれから「団塊の世代」の引退が近く始まることで、新規の採用がかなり増えていくことが見込まれる。実際、大学生の就職内定率もここにきて上昇しつつある。その一方で、引退していく「団塊の世代」は退職金を手にすることで、これから長期的にも個人消費が底堅く推移することが見込まれることになる。

企業がおカネを使う大きな項目としては、雇用以外では設備投資と配当がある。最初に企業がおカネを使い始めたのが配当だったのが面白いところであり、それは一つには「ホリエモン・ショック」によるところが大きいだろう。買収される可能性があることに気付いたことで、それまでほとんど株主を無視してきたような企業が、慌てて配当を増額するようになったものだ。単に配当を少ないまま据え置いていると、株価を引き上げられないだけでなく、あまりに多くのおカネを抱えているとそれを担保に買収をされてしまいかねないからである。それにより、企業は設備投資も含めて05年あたりからおカネを使わざるを得なくなってしまい、それによりようやくここにきて“本命”とでもいうべき労働分配率を引き上げ始めたところだ。

もちろん、日本経済がそれで磐石といえる状態にあるわけではない。これまで述べてきたのは大企業だけに該当するものであり、中小・零細企業はいまだに景況感が低迷した状態を続けているところが多い。従業員の大部分はこうした中小・零細企業に従事しているので、多くの日本人は景気拡大の恩恵に与っていないといった批判には根強いものがある。また、大企業が多い大都市圏での景況感が上向いているのに対し、それが少ない地方ではいつまで経っても停滞した状態が続いており、地域格差が大きな問題となっている。経済構造がグローバル化した現在においては、大企業製造業は中国のような人件費の安価な国に生産拠点をシフトしており、かつてのような「ケイレツ」関係が薄れていることから、なかなか中小・零細企業には恩恵が波及していかない。

しかし、これから大企業の従業員に恩恵が行き渡ることによって内需が浮揚してくれば、主に内需に依存している中小・零細企業の景況感もようやく上向いてくることで、06年後半の日本経済はさらに景気が良くなっていくだろう。結果として、格差拡大の問題も忘れ去られてしまうということも、あながち夢ではないのかもしれない。

² その後、発表された2月分のデータでは、完全失業率が4.1%（7年7ヶ月ぶり）、有効求人倍率は1.04倍（13年6ヶ月ぶり）とさらに改善が見られる。

<今週の”The Economist”誌から>

”Another great week for Europe”
「欧州のまたも偉大なる一週間」

Cover story
April 15th 2006

*先週、フランスではC P Eの放棄、イタリアでは総選挙の混迷というニュースが流れました。”The Economist”誌が、不甲斐ない「大陸欧州」を叱責しています。

<要旨>

2つの出来事が、同じ残念な結論をもたらしている。若者に対し、より柔軟な雇用契約を作る法律を仏政府が断念したことと、そしてイタリア選挙の紙一重の結果である。

イタリアの劇的な選挙結果では、プロディ率いる中道左派連合が僅少差で組閣を宣言した。プロディは低調な経済への不満を引き受けねばならない。2001年に有権者は、改革を約束するベルルスコーニを支持した。その約束が果たされず、代替案は見当たらない。プロディは市場主義者ではなく、13党連立政権には経済改革に反対する2つの共産政党が入っている。そのために彼らは、中道右派が導入したパート雇用を認める法案の撤回を宣言している。

これはフランスで失敗した若者向けの柔軟な雇用契約と同じ試みだ。ドビルパン首相は、高失業率の原因は、労働市場の強い規制にあると受け止めた。しかし反対で身動きが取れなくなることを恐れ、法案を見切り発車した。ここでデモを過小評価し、シラク大統領を当てにするという2つの失敗を犯した。もはや、来年春の大統領選挙まで変革のチャンスはない。

ユーロ圏におけるもうひとつの大国、ドイツでは改革に見込みがありそうに見える。経済は改善し、メルケル首相は大連立を率いている。だが昨年9月の選挙結果の分裂は、改革への支持が限定的であることを示している。財政支出はさておき、自由化が覚束ない。

仏伊独3カ国では有権者が苦い薬を飲む準備がない。改革は痛みを伴う。が、3カ国にはインサイダーが多過ぎる。たとえ若者や失業者を助けることでも、彼らは反対する。

欧州、ユーロ圏は改革不能なのか。しかし、欧州大陸は没落するというのが流行りの答えである。だが、それは悲観的過ぎよう。

仏伊でも改革が可能と信じるのは、他の欧州諸国ではできているからだ。英国は1979年に万事休止、サッチャー改革が始まった。1982年に「オランダ病」と呼ばれた国は、10年後には「オランダの奇跡」と呼ばれた。1987年に貧困と破綻の淵にあったアイルランドは、「ケルトの虎」となった。1990年には弱体だったフィンランドは、今では高い競争力を誇る。

急進的な改革を可能にするためには、経済が危機的であるという広範な合意が成立すること、そして政治家が不人気を受け入れることが必要だ。仏伊独における真の問題は、多くの人が生活に満足しているために、経済の深刻さに対するコンセンサスがないことだ。そして3カ国ともに、改革に踏み切れる政治指導者を欠いている。欧州中枢国を治療するもっとも確実な方法は、深刻な経済危機が起きること。今週、それは少し近づいたといえる。

< From the Editor > 高崎ティファニー現象

これは昨年ぐらいから、エコノミストの間でもちょっとした注目を集めている話題です。

群馬県高崎市の高島屋が、2004年9月にティファニーをオープンしたところ、すごい人気となり、昨年のクリスマスには1日約2000人が集まった。わずか48坪の店舗にもかかわらず、全国でもトップクラスの売上を計上し、ニューヨークの本店からは、「タカサキってどんなところだ?」と視察に来るほどの盛況ぶりだとか。『AERA』4月3日号「かかあ天下の憧れ消費、高崎ティファニー絶好調」など、雑誌でも取り上げていますので、ご存知の方が多いかもしれません。

国内のティファニーの店舗は、銀座本店を筆頭に、都内で10箇所、神奈川県に3箇所、千葉県に3箇所、埼玉県はゼロです。そして北関東では宇都宮に1軒のみ。これではブランド品に目がない群馬県内の消費者は、新幹線に乗って都内に出かけてしまいます。きっと、今まではそうだったのでしょう。地元の百貨店が、「最高のものを自分たちには売ってくれない」のであれば、地元で買い物する理由などないということになる。ところがティファニーがやってきたとなると、県内の消費者は地元店を見直すし、財布の紐も緩んだのでしょう。

おそらく高崎高島屋としては、導入時には大いに迷ったと思います。これが例えば、「集客を増やすために百円ショップを導入する」といった企画であれば、賛同は得やすいけれども、たぶん失敗したのではないのでしょうか。もしも「景気がいいのは都会だけで地方はダメ」とか、「安いものは売れるけれども、高いものは売れない」といった「通説」に縛られていたら、高崎ティファニーの成功はなかったでしょう。

群馬県は、「有効求人倍率で全国第2位」の県ですけれども、県庁所在地の前橋市なんぞは「シャッター通り」の目立つ街です。「景気がいい、悪い」といった評価が、額面通り受け止めることが難しい時代なのでしょう。地方都市の活性化という問題も、いろんなやり方を試してみるべきではないのでしょうか。当たり前の話ですが、商売は理屈どおりにはいかないし、ときには冒険も必要なのだと思います。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記あてにお願いします。

〒107-0052 東京都港区赤坂2-14-27 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com